EDINET提出書類 スパークス・アセット・マネジメント株式会社(E11161)

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月23日

【発行者名】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 修平

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

【事務連絡者氏名】 田中 美紀子

【電話番号】 0367119200

【届出の対象とした募集(売出)スパークス・日本株式スチュワードシップ・ファンド

内国投資信託受益証券に係るファ

ンドの名称】

【届出の対象とした募集(売出)5,000億円を上限とします。

内国投資信託受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1.【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年1月16日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の記載事項のうち、ファンドの運用体制およびファンドの購入・換金、税金の取扱いにつき、訂正すべき事項がありますので、これを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2.【訂正の内容】

下線部 ____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

2【投資方針】

(3)【運用体制】

原届出書 「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針(3)運用体制」については、 以下のとおり更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

スチュワードシップ・ファンドの運用チーム

経営者との対話を通じた投資において長い経験を有している運用チームが責任をもって運用します。



<当ファンドの運用責任者>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社 代表取締役社長

1954年札幌生まれ、1978年上智大学経済学部卒業、1980年にバブソンカレッジでMBA取得。帰国後、株式会社野村総合研究所入社。企業調査アナリストとして日本株の個別企業調査業務に従事。その後、1982年4月にノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル(ニューヨーク)に出向し、米国機関投資家向けの日本株のセールス業務に従事。1985年、アベ・キャピタル・リサーチを設立(ニューヨーク)。クウォンタムファンド等欧米資金による日本株の投資運用・助言業務を行うとともに、欧米の個人資産家の資産運用を行う。1989年に帰国後、スパークス投資顧問(現スパークス・グループ株式会社)を設立、代表取締役社長に就任(現任)。

2005年ハーバード大学ビジネススクールでAMP取得。

2012年国際協力銀行 リスク・アドバイザリー委員会委員就任(現任)。

運用経験年数:約33年

服部 英明

MAID スペラ ファンドマネージャー 早稲田大学政治経済学部卒業、ペンシル ペニア大学ウォートン校修了(MBA) 通信会社、投資銀行を経て、2005年に 当社入社

運用経験年数:約11年

春尾 卓哉 ファンドマネージャー 慶應義塾大学法学部卒業 2008年に当社入社 運用経験年数:約9年 水谷 光太 シニアアナリスト

慶應義塾大学商学部卒業、マンチェスター 大学大学院経済学研究科終了(MSc) 資産運用会社を経て、2016年に当社入社 運用経験年数:約8年

共有のリサーチ・プラットフォーム ファンドマネージャー兼アナリスト 11名 アナリスト 3名

> トレーディング室 トレーダー 3名

> > (平成29年3月末日現在)

当ファンドでは、上記の運用チームが主に運用を担当しており、下記の意思決定プロセスに基づき、運用を行います。

意思決定プロセス

- a.運用指図の意思決定は「投資信託に係る運用管理規程」に従い、「投資政策委員会」において、投資 環境の分析、市場動向見通し策定、期待リターンとリスクの予測などを実施、「運用計画書」におい て、運用戦略を審議の上、行われます。
- b.ファンドマネージャーは「投資政策委員会」(10名程度)において承認された運用戦略に基づき、「投資信託に係る運用管理規程」に従い、実際の投資活動を行います。投資政策委員会は、運用部門、リスク管理部門、リーガル・コンプライアンス部門の責任者等をもって構成します。

議決権の行使指図に関する基本的考え方

スパークス・アセット・マネジメント株式会社(E11161)

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

当ファンドは、主として個別企業調査を重視したボトムアップ運用を通じ、当該企業の経営方針、コーポレートガバナンス等を調査、理解のうえ、議決権行使に関する指図を行います。議決権行使にあたっては、各議案が企業価値向上に資するか否かを判断基準とします。

委託会社によるファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制等

受託会社(再信託受託会社を含む)に対して、受託業務に関わる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を受け取っており、また必要に応じて運営体制について実査することとしております。

ファンドの運用体制等は、今後変更される場合があります。

4【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は株式投資信託として取扱われます。

(略)

* 上記は<u>平成28年10月末日現在</u>のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<個人、法人別の課税について>

(略)

<個別元本について>

(略)

< 分配金の課税について >

(略)

(注)上記は平成28年10月末日現在のものです。

(新設)

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(略)

<ご参考>

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・ 以下の表は個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

上記は、平成28年10月末日現在の情報をもとに記載しています。

(略)

(新設)

法人の場合は上記とは異なります。

税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は株式投資信託として取扱われます。

(略)

- * 上記は<u>平成29年3月末日現在</u>のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- <個人、法人別の課税について>

(略)

<個別元本について>

(略)

< 分配金の課税について >

(略)

(注)上記は平成29年3月末日現在のものです。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税 及び地方税はかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者等については、確定拠出年金の積 立金の運用にかかる税制が適用となります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(略)

<ご参考>

- ・ 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

上記は、平成29年3月末日現在のものです。

(略)

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税及び地方 税はかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者等については、確定拠出年金の積立金の運用にかか る税制が適用となります。

法人の場合は上記とは異なります。

税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

<訂正前>

(1)原則として販売会社の毎営業日に購入申込いただけます。

購入単位は販売会社が別に定める単位とします。

収益の分配時に、分配金を受取る「分配金受取コース」と税引き後の分配金を無手数料で再投資する「分配金再投資コース」の2つのコースがあります。ただし、販売会社によっては、どちらか1つのコースのみの取扱いの場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

(新設)

(2)~(6)(略)

(略)

*(略)

<訂正後>

(1)原則として販売会社の毎営業日に購入申込いただけます。

購入単位は販売会社が別に定める単位とします。

収益の分配時に、分配金を受取る「分配金受取コース」と税引き後の分配金を無手数料で再投資する「分配金再投資コース」の2つのコースがあります。ただし、販売会社によっては、どちらか1つの

コースのみの取扱いの場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

確定拠出年金制度に基づく購入申込の場合には、確定拠出年金制度に係る手続きが必要となりま

(2)~(6)(略)

す。

(略)

*(略)

2【換金(解約)手続等】

<訂正前>

(1)原則として販売会社の毎営業日に換金申込ができます。

換金単位は、販売会社が別に定める単位とします。

詳しくは販売会社までお問い合わせください。

(新設)

(2)~(6)(略)

(略)

*(略)

<訂正後>

(1)原則として販売会社の毎営業日に換金申込ができます。

換金単位は、販売会社が別に定める単位とします。

詳しくは販売会社までお問い合わせください。

確定拠出年金制度に基づく換金申込の場合には、確定拠出年金制度に係る手続きに従います。

(2)~(6)(略)

(略)

*(略)